



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本精蝸株式会社

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 総務部長

(氏名) 細田 八朗

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

平成28年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,516	△26.8	100	—	△112	—	△150	—
27年12月期第2四半期	15,743	—	△558	—	△594	—	△402	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △129百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	△8.41	—
27年12月期第2四半期	△22.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	29,080	—	10,078	—	34.7	—
27年12月期	31,070	—	10,274	—	33.1	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 10,078百万円 27年12月期 10,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,500	△19.7	940	—	700	—	350	—	19.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	22,400,000 株	27年12月期	22,400,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	4,483,664 株	27年12月期	4,482,141 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	17,917,036 株	27年12月期2Q	17,918,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)のわが国経済は、政府の各種政策と日銀の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の減速懸念が高まり、また英国の欧州連合離脱問題など国内外ともに景気の先行きに不透明感が強まりました。一方、当社業績に大きく影響する原油相場は需給の緩み等を背景に下落基調を強め、2月中旬には米国WTI原油が26ドル/バレル台、東南アジア産原油は22ドル/バレル台をつけるに至りましたが、以降は徐々に上昇し6月末には米国WTI原油が48ドル/バレル台、東南アジア産原油は43ドル/バレル台を回復しました。また、外国為替相場は年初の120円/ドルから6月末にかけて103円/ドル前後に円高が急激に進行しました。

このような状況の中で、ワックス販売は国内販売が高機能製品を中心に堅調を維持し、輸出販売では安価な中国品との競争激化に加え急激に円高が進行する厳しい状況下、新規取引先の開拓等の販売強化に努め、販売数量では前年同期に比較して60トン増の35,615トン、販売高で876百万円減の8,806百万円の実績となりました。重油販売は火力発電用需要が漸減する中、重油製造量のミニマイズ化を進めた結果、販売数量では29,972キロリットル減の90,287キロリットル、販売高では重油価格が原油価格に連動して大幅に下落したため3,357百万円減の2,625百万円の実績となり、売上高はその他商品を含めて4,226百万円減の11,516百万円となりました。一方、損益面においては前期後半からの原油価格下落に伴う高値在庫や棚卸資産評価損等の減益要因はあったものの、前期から進めてきました新原料下の安定操業とワックスの効率生産、採算販売、固定費の削減等に鋭意取り組み、当社単体では前年同期の赤字決算から大幅な損益改善を実現し、営業利益、経常利益および純利益で黒字に転換しました。また、当期より連結決算の対象となりましたテクノワックス㈱は高機能製品の受託製造が順調に推移し黒字を計上しておりますが、平成27年8月に竣工しましたNippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. は創業費用等により採算化には至っておりません。この結果、当第2四半期連結累計期間では前年同期に比較して大幅な改善となり、営業利益は100百万円(前年同期 △558百万円)の黒字を計上しましたが、急激な円高による為替差損の発生とNippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. の創業費用等が大きく影響し、経常利益では△112百万円(前年同期 △594百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△150百万円(前年同期 △402百万円)の計上のやむなきに至りました。

なお、Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. は世界のタイヤメーカートップ20内の既存取引先およびアジアでの新規取引先より徐々に製品評価、承認を取得し、また本年7月にはISO9001:2015の認証を取得し、年内にISO14001:2015を取得予定であるなど供給体制を構築しつつあり、本年第4四半期には稼働率アップを図り、来年度の本格稼働および採算化に向けグループの総力を挙げて取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,990百万円減少の29,080百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額689百万円、たな卸資産の減少額1,579百万円、流動資産のその他の減少額725百万円、投資その他の資産の減少額153百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,795百万円減少の19,001百万円となりました。これは主として短期借入金の減少額1,093百万円、長期借入金の減少額1,277百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して195百万円減少の10,078百万円となりました。これは主として土地再評価差額金の増加額138百万円、利益剰余金の減少額215百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して689百万円増加し2,136百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,577百万円(前年同期比91百万円収入増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失114百万円、減価償却費440百万円、たな卸資産の減少額1,620百万円、売上債権の減少額217百万円、未払消費税等の増加額447百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、277百万円(前年同期比500百万円の支出減)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出277百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,622百万円(前年同期比577百万円の支出増)となりました。これは主として短期借入金の純減額1,146百万円、長期借入金の返済による支出1,114百万円、配当金の支払額90百万円、セール・アンド・リースバックによる収入619百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の成長減速懸念や英国の欧州連合離脱問題に加え、原油相場の動向や為替相場の先行き、国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境の中で、平成28年度の経営方針および品質方針および2年目を迎えます中期経営計画NS2017の基本方針に基づき、伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携による既存ビジネスの拡充と新規ビジネス創出の推進をはじめ、最適原料の安定確保と更なる効率生産の追求、タイ工場の早期本格稼働等を柱とする経営諸課題に引続き取り組むとともに、業績改善に全力を傾注してまいります。

なお、平成28年2月15日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、現在原油価格や重油市場等の先行きの情勢を含めて精査中のため現時点では変更はありません。見直しが必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、テクノワックス㈱の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447	2,136
受取手形及び売掛金	3,157	3,124
商品及び製品	4,727	3,674
原材料及び貯蔵品	4,865	4,339
その他	1,180	454
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,375	13,726
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,539	9,530
その他(純額)	5,372	5,183
有形固定資産合計	14,912	14,713
無形固定資産	111	121
投資その他の資産	672	518
固定資産合計	15,695	15,353
資産合計	31,070	29,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172	898
短期借入金	9,261	8,168
未払法人税等	—	11
賞与引当金	42	44
修繕引当金	87	12
その他	1,327	1,802
流動負債合計	11,892	10,938
固定負債		
長期借入金	5,583	4,306
再評価に係る繰延税金負債	2,767	2,629
退職給付に係る負債	120	145
その他	432	981
固定負債合計	8,904	8,062
負債合計	20,796	19,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	25	25
利益剰余金	4,348	4,133
自己株式	△1,137	△1,138
株主資本合計	4,356	4,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	23
土地再評価差額金	5,853	5,991
為替換算調整勘定	△30	△75
その他の包括利益累計額合計	5,917	5,939
純資産合計	10,274	10,078
負債純資産合計	31,070	29,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,743	11,516
売上原価	15,172	10,243
売上総利益	570	1,273
販売費及び一般管理費	1,129	1,173
営業利益又は営業損失(△)	△558	100
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	36	6
受取賃貸料	131	13
為替差益	1	—
その他	16	21
営業外収益合計	191	42
営業外費用		
支払利息	127	127
為替差損	—	107
固定資産賃貸費用	89	—
その他	10	20
営業外費用合計	227	255
経常損失(△)	△594	△112
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△597	△114
法人税等	△195	35
四半期純損失(△)	△402	△150
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△402	△150

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△402	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△71
土地再評価差額金	286	138
為替換算調整勘定	9	△45
その他の包括利益合計	348	21
四半期包括利益	△53	△129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53	△129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△597	△114
減価償却費	448	440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△139	△75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	△41	△7
支払利息	127	127
為替差損益(△は益)	11	38
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,023	217
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,553	1,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△41	△441
未払金の増減額(△は減少)	328	58
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126	447
その他	7	354
小計	2,570	2,690
利息及び配当金の受取額	44	7
利息の支払額	△127	△123
法人税等の支払額	△1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△774	△277
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,146
長期借入金の返済による支出	△894	△1,114
配当金の支払額	△90	△90
セール・アンド・リースバックによる収入	—	619
その他	△59	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	710	602
現金及び現金同等物の期首残高	1,748	1,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459	2,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。